避難行動要支援者の避難行動支援に関する事例集（概要）

市町村における、避難行動要支援者名簿の活用に当たり参考となるよう、全国の市町村の取組事例を収集し、その活用場面ごとに整理し、示したもの

Ⅰ．災害に備えた取組事例

1．名簿作成における取組

○本人同意を得るための取組などを掲載
○本人同意を不要とする条例既定の事例掲載

2．避難支援等関係者に関する取組

○避難支援等関係者を確保するための取組などを掲載

3．制度の周知・研修・訓練等に関する取組

○避難行動支援に係る地域づくりに関する取組などを掲載

4．外部との連携・協力に関する取組

○近隣市町村や民間団体との連携・協力に関する取組などを掲載

5．災害時における取組

○避難支援や安否確認に関する取組などを掲載

6．名簿提供不同意者への対応に関する取組

○名簿提供不同意者の名簿情報について、発災時における提供に関する取組などを掲載

7．個別計画に関する取組

○個別計画の策定促進などに関する取組などを掲載

Ⅱ．災害対応事例

避難行動要支援者名簿を活用した事例や、活用時に生じた課題について、災害の種類ごとに掲載。

【記載例】

《広島県福山市》　大雨災害　平成28年６月20日～23日
　避難準備情報に基づき、市内18カ所の避難場所へ、最大150人が避難を行った。市が保有している安否確認リストを基に、避難勧告発令区域の避難行動要支援者（不同意者も含む）について地域の民生委員・児童委員へ情報提供、区域内の住民21人が避難した。

《鳥取県倉吉市》　鳥取地震　平成28年10月21日
　地震発生後、すぐに日頃から情報提供をしている要支援者名簿をもとに民生児童委員が担当区域の要支援者の安否確認を実施した。
担当民生児童委員→地区民生児童委員会長→市福祉課へ報告

《徳島県K町》
　登録台帳により登録者全員の安否確認ができたが、登録内容について登録時とは違っていた点があり、更新作業が重要と感じた。

Ⅲ．避難行動要支援者名簿に掲載する者のうち「その他」の状況

避難行動要支援者名簿の掲載対象者について、少数事例を掲載。

Ⅳ．各市町村において必要と認める名簿情報

避難行動要支援者名簿に登録されている情報の内、各市町村において独自に必要と認めるものの事例を掲載。